

C. 2010年度事業報告

1. 特に重点的に取り組んだ事業

2010年度も事業計画にもとづき精力的に各事業の推進に取り組んだが、3月11日に発生した東日本大震災のボランティアコーディネーション対応など、計画外の緊急対応の事業を含め、以下の4つに重点的に取り組んだ。

（1）「潜在的市民層への働きかけ（NPOと協働で）～ボランティアスタイル事業

協会はボランティア活動の促進に既に長い蓄積があるが、その働きかけがもっとも及んでいないのが勤労者層、中でも働き盛りの中堅層である。この現状を改善すべく勤労者も参加しやすい活動プログラムを開発し、5月と11月に「ボランティアスタイルDAY」を、またほぼ週末ごとに「ボランティアスタイルWEEKEND」実施を実施。京阪神にある市民活動団体21団体をパートナーに、年間97プログラムを提供した。

ボラスタ紹介
リーフレットも完成！▶



◀里浜ボランティア
の一場面



プレプログラムを実施した昨年度は79名の参加者数だったものが、プログラムとして本格化した10年度には592名もの参加を得るプログラムに成長した。また、プログラム参加者の中から次のボランティアリーダー候補を輩出し、次のプログラム開発の重要な担い手が増えてきている点も大きい。

こういった取り組みと並行して、活動希望者や潜在層に向けて情報を発信するため、ボランティア活動の情報データベース「KVネット」をリニューアル、つながるネットとしての機能を高めた。

（2）東日本大震災の被災地を支えるための緊急支援の取り組み

3月11日から断続的に続いた東北地方太平洋沖地震は、日本全国を揺るがす未曾有の大災害を引き起こした。当協会は、阪神・淡路大震災に際して、経団連1%クラブなどと「被災地の人々を応援する市民の会」を組織し被災地支援活動を実施したが、今回の震災は、阪神・淡路大震災をはるかに上回る広大な地域に被害が広がり、しかも、東北という遠方での発災であったことから、大きくは以下の4点を柱に、支援活動を展開した。

①「災害ボランティア支援プロジェクト会議」を通して、協会のボランティアコーディネ

ーターを派遣。主に、被災地の災害ボランティアセンターの運営支援を継続。

- ② 物資の行き届かない地域や団体のニーズを掴んで、物資を届ける支援を実施。企業と大阪市との連携で取り組んだ「あいのりトラック」を2便（4月以降も継続）出した。
- ③ 関西圏のNPOが集まって被災状況と支援のあり方を考える緊急集会や、災害ボランティアコーディネーションのつどいなどを実施した。
- ④ 関西（大阪）で暮らす人が被災地支援の足がかりになるよう当協会のホームページ内に支援サイトを特設。「災害ボランティア説明会」を実施し、災害支援の入門講座を提供した。



▲企業や行政の協力を得て、あいのりトラックに荷物を積み込む。

以上のように、関西からでも、「まずはできるところから…」という姿勢で、取り組めるところから支援活動に着手。被災地のニーズを確認した上で、日々の活動とネットワークを生かした支援プログラムを提供した。

（3）9年ぶりに研究誌を創刊！「ボランティア研究」で理論化を深める

協会は、1965年の発足以来「市民参加」を基調としつつ、市民活動情報紙としての「月刊ボランティア（現・Volo(ヴォロ)）」を発行するほか、市民活動に関する理論的研究の成果として100点以上の書籍を編集・発刊してきた。こうした中で、新しい時代に対応するために、調査研究機能を特化した「ボランティア研究所」を2009年度に新たに開設。本格的な事業展開の準備を進めてきたが、2010年度はボランティア研究所運営委員会を設置するとともに、2002年の『ボランティア活動研究第11号』を出して以来の研究誌『ボランティア研究』を創刊した。創刊号のテーマは「政治とボランティア」。社会情勢を受け、編集委員会での議論を重ね、市民活動が政治にどう向き合うべきかを論じた重要な一冊となっている。

また、理論化以外にも、大阪府のわずかに残る推進施策の一つが大阪NPOプラザ運営支援施策だが、協会では、拠点支援にとどまらず、市民が自治的に社会問題に関わる取り組みを支援する必要性を伝えるための検討会議を実施。当時、検討が始まった「新しい公共支援事業」のあり方なども併せて、検討する機会を持ち、府への働きかけを行った。

（4）多文化共生社会づくりへの実践として地域との関係づくりにも着手

地域に生活する、外国籍をもつ人や外国にルーツをもつ人々が増えつつある今日、協会も日々の様々な活動の場面において多文化共生の社会問題に触れることが多くなってきた。

そこで、これまでもボランティアコーディネーションの相談窓口などを通じて日々の相談に対応してきた。



しかし今後、さらに多文化共生の社会づくりに寄与する活動をより強く展開する必要性を感じ、「多文化共生事業委員会」を設置し、多文化共生問題に取り組むNPOとともに学ぶ

学習会の開催。その取り組みのから新しく「多文化における子育て」を考えるプロジェクトチームを編成。大阪NPOプラザのある福島区の関係機関と連携しながら、在住外国人の地域共生のための支援活動に着手することができた。

これ以外にも、関西NPO支援センターネットワークの自主ゼミにおいて「社協との連携を考える」勉強会を実施。地域に根差した活動を支える意味や社協と連携していくために何が必要かについての検討を深め、社協との関わりを深めるきっかけになっている。

（５）事業運営を進める体制整備と、自立的財政確立に向けた努力

以上の重点事業の実施に加え、NPO推進センターと市民エンパワメントセンターを改編し「ボランティア・NPO推進センター」として再出発。これは、市民活動の広がりとともに、様々なNPOが生まれる中、「個人が組織に埋没しない」市民主体の活動を支援したいという思いと事業間連携をより深めた展開を模索するために再編されたものである。

また、日常的に事業を進める事務局体制についても、19年間、事務局長を務めた早瀬が5月末で退職し、水谷新事務局長のもと、事業活動を動かし始めた。新体制になってから、北区事務所の管理体制の変更や受託業務による人事体制づくり、そして東日本大震災への緊急支援など、当初計画になかった突発事項も多い年となったが、多くの方のご支援を受け、新体制初年度を無事に乗り切ることができた。

この他、大阪NPOプラザ運営の態勢整備、各種ボランティア養成やNPOの理解促進・運営充実のための講座開催、全国各地への講師派遣、全国から寄せられる相談への助言、市民活動総合情報誌『ウォロ (volo)』『The ボラ協』の発行など、各事業に精力的に取り組んだ。また、理事会、評議員会、常任運営委員会などを通じた市民参加による経営、会員拡大キャンペーンの実施による会員の拡大や新規の助成金申請などバランスのとれた財政運営にも努力した。

2. 各事業ごとのトピックス

各事業や態勢に関する詳細報告に入る前に、主に事業面を中心に2010年度の活動の動向や傾向について概観しておく。

1. ボランティアコーディネーション事業

ボランティアコーディネーション事業は、「市民の参画によって社会問題の解決を促進する」「市民の社会参加の機会を拡大する」「ボランティアコーディネーションの専門性を高め普及する」という3点を目標に事業を展開している。

A. 「市民の力による社会問題解決」を多様に応援、プログラム情報の提供まで多岐に。

市民自らの力で社会問題の解決を進めることはコーディネーション事業の重要な柱だが、2010年度は主に福島区事務所と北区事務所の連携を進めつつ、106件の「応援を求める」相談に対応した。

飛躍的に伸びたのが、「活動したい」相談である。勤労者層を中心に相談件数は652件に達し、若い層の関心の高まりを実感することができた。相談者97%に活動先を紹介することができた。

勤労者のボランティア活動促進事業である「ボランティアスタイル」を2010年度は本格的に実施。97プログラムを提供し、のべ592人を市民活動の現場につないだ。他の自主的プログラムとあわせると、941人を活動の参加へと導いた。

市民の社会活動への参加機会拡大のため、専任のコーディネーターが個々に相談に応じる他、ボランティア活動情報データベース「主に関西！ ボランティア・市民活動情報ネット（KVネット）」の運用で、数多くのボランティアプログラムの中から、活動希望者個々人の関心や都合によって参加したいプログラムを検索できる仕組みを整備している。2010年度は、ページリニューアルを実施。画面の見やすさや検索のしやすさを重視して、丁寧な情報提供ができるよう環境整備を行った。

また、2009年度より改革に着手してきた「参加したい人」たちへのオリエンテーション資料の一つ「活動希望者向けパンフレット」が完成し、「ボランティアスタイル」や「はじめてのボランティア説明会」等の参加者に向けて、活動の心得や探し方を伝えるよきツールとなっている。

B. 多文化共生を促進する事業に具体的に着手。

2010年度は、外国籍住民等とともに暮らしやすい地域社会を作るための、多文化共生社会推進のための事業に着手した。職員やスタッフの理解促進のための連続学習会の実施だけにとどまらず、多文化子育て支援の取り組みとして福島区関係機関と連携した多文化子育てサロンを実施し、専門家や関係者を交えたツールづくりに向けて動き始めている。

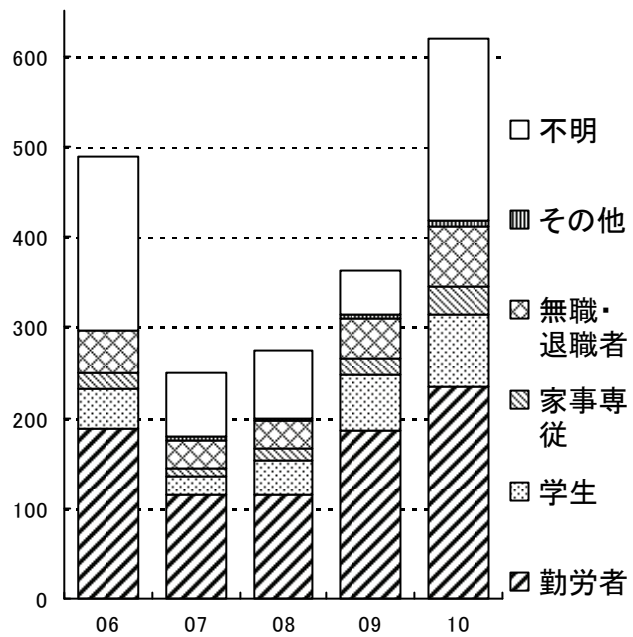
2. 市民力向上事業

2010年度も、市民学習、市民活動団体の運営・経営を担う人材の養成、さらにはその活動を応援する専門職の資質向上に一貫して取り組んできた。

A. 新規講座の開講で参加者の幅が広がる

2010年度も25コース、127もの講座を開講。講座受講者は3,253人に上った。

図A 活動参加希望者の推移



2009年度より引き続き、市民活動を通じて自治力を高める視点を学ぶ連続講座「自治の学校」や、大阪市から受託した「NPOやボランティアグループのための『ガバナンス』『運営』『企画』『広報』研修」を実施。また、会計基準の普及に向けた「NPO法人会計セミナー」を実施するなど、NPOの基盤力アップの講座なども提供した。

その他、裁判委員制度について議員を巻き込んだ政策提言を行う「市民が作る！裁判員制度国会議員徹底討論会」を開催。また、東日本大震災の緊急支援体制が求められていた時期に、「主に関西中間支援・NPOによる東北地震被災地支援に関する情報交換の会合」や「被災者主体の災害ボランティアコーディネーションを考えるつどい」を実施し、市民活動推進者だけでなく、マスメディアの取材も受け、広く状況共有する場も提供できた。

B. 全国各地に講師派遣。非常勤講師も含めた出講数359件。2万4千人以上が受講。

他団体が主催する講座の企画を手伝ったり、講座に講師を派遣する「講師派遣事業」では、2010年度、講師派遣のべ223件、非常勤講師での出講136件、合計359件に達し1か月に30件近い高い水準ではあるが、前年度は下回った。この講師派遣先での受講者数は、のべ2万4,480人に達した。

3. NPO基盤整備事業、4. 市民活動団体の活動拠点提供事業

NPO推進センターは、「NPOのマネジメント力向上」「NPO（市民活動）の支援者との連携促進」「NPOの活動環境の整備」の3点を大きな柱に、事業を続けている。

A. NPOのマネジメント力向上

NPOの経営力向上のため、「立ち上げや運営に関わる相談・研修事業」を実施。研修事業では2コースの「入門研修」、大阪市から受託した10講座の「運営研修」の他、コミュニティビジネスなどのテーマも含む講師派遣要請124件にも応えた。

B. 市民活動の支援者との連携促進

頑張っているNPO関係者が孤軍奮闘状態から脱し、支援者との連携を進められるよう“つなぎ役”となることも協会の重要な役割の一つだ。協会は、支援者の信頼に応えられる事業や活動に取り組もうとするNPOを対象に「パートナー登録」制度を実施。2010年度は6件の寄贈品仲介、3件の助成金・賞の推薦を行った他、助成金の審査委員派遣は20件にも上り、各助成制度を通じて市民活動団体への助成金提供を支援した。

C. 市民活動を支える拠点提供～大阪NPOプラザ、北区同心事務所

協会では、大阪府と連携して大阪における総合的な市民活動拠点「大阪NPOプラザ」（ONP、福島区吉野）を運営するとともに、大阪市の支援を受け大阪市北区総合福祉センター（北区同心）3階でも会議室の提供や事務スペースの支援をしている。

大阪NPOプラザは、立ち上がり期にあるNPOなど27団体に事務ブースを提供する「多機能ブーススペース」、多様なNPO支援7団体が事務所を置く「NPO支援フロア」、それに「会議室」、NPOのイベント情報やニュースレターなどを手にできる「情報交流スペース」「ボランティア・市民活動ライブラリー」を備えた総合的な市民活動推進拠点となっている。

一方、応援センターとの協働態勢の見直しなどもあり、北区事務所を利用数は減少してい

るが、職員の体制補強を行うなど、可能な限りの活動環境の向上を図った。

5. 「企業市民活動推進センター」事業

「企業市民活動推進センター」部門は、企業のCSRや社会貢献活動の向上のための取り組みやコーディネーション事業、そして、それに関わるNPO/NGOの活動支援も行った。

A. 企業社会貢献活動とCSR向上の取り組み、パートナーシップ構築の促進

企業市民活動全般にわたる助言に加え、新たな社会貢献活動の企画づくり、CSR報告書の第三者コメントなどを行った。また社会貢献、CSR担当者を対象に「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」を開催。近年のCSRへの関心の高まりを受け、参加者も増加傾向にある。

企業人の市民活動参加を支援するため、企業主催の社員向け市民活動講座や体験プログラムの企画と講師派遣にも取り組んだ。2010年度は、企画・運営の委託が7件あり、別途、講師派遣のみを依頼された12件も加えた19件に対して講師派遣等を実施した。

B. 組織の社会的責任向上（SR）に関わるNPO/NGOへの取り組み

市民活動団体の立場からのSRのあり方に対する発信力を高めるため、「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」に幹事団体として関わり、ブックレット『これからのSR～策定に関わったNPO・NGO読み解くISO26000』の発行に協力した。

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

2010年度も『ウォロ(volo)』の発行「ホームページを通じた情報発信」「書籍の発行」「市民シンクタンク事業」を通じて、情報の共有と分析や提言の発信などを行った。

A. 市民活動総合情報誌『ウォロ(volo)』の発行

2011年3月号で通巻463号の発行となった『ウォロ』は、2010年度も市民活動に関する多様なテーマに関する「特集」や、独自の視点から論説を展開する「V時評」、それにボランティアコーディネーターの「現場は語る」など多彩な連載コラムを掲載。多様な市民活動の実践を情報でつなぎ、オピニオンを発信する取り組みを積極的に行った。

B. ホームページの刷新と映像を通じた情報発信

2010年度は新たにUstreamを活用した映像発信などにも挑戦し、適時に速報を発信することができた。

C. 書籍の発行、市民シンクタンク事業

『ボランティアリズム研究』『ボランティアコーディネーター白書 2010～2012年版』新たに発刊、また『福祉小六法 2011』を編集した。出版物の販売により、約606万円の発行経費を回収することができたが、震災対応のため例年の書籍案内送付など控えたため37万円の微増にとどまった。また、協会の知的蓄積を生かして、自治体と市民活動との協働施策づくりの助言を求められた他、企業の新たな社会貢献プログラム開発を支援、さらに真如苑「社会貢献アドバイザー委員会」の事務局委託などにも応じた。

3. 事業の部門横断的実績分析

2010年度も「ボランティア・NPO推進センター」「企業市民活動推進センター」と情報・出版・研究部門の3部門で、それぞれ市民、NPO、企業に焦点をあてて市民活動推進の取り組みを進めた。以下、第1章から第7章で、その事業実績を報告するが、各センターをまたぐ事業実績について、以下に包括的に報告する。

1. 相談・コーディネーション・コンサルテーション事業

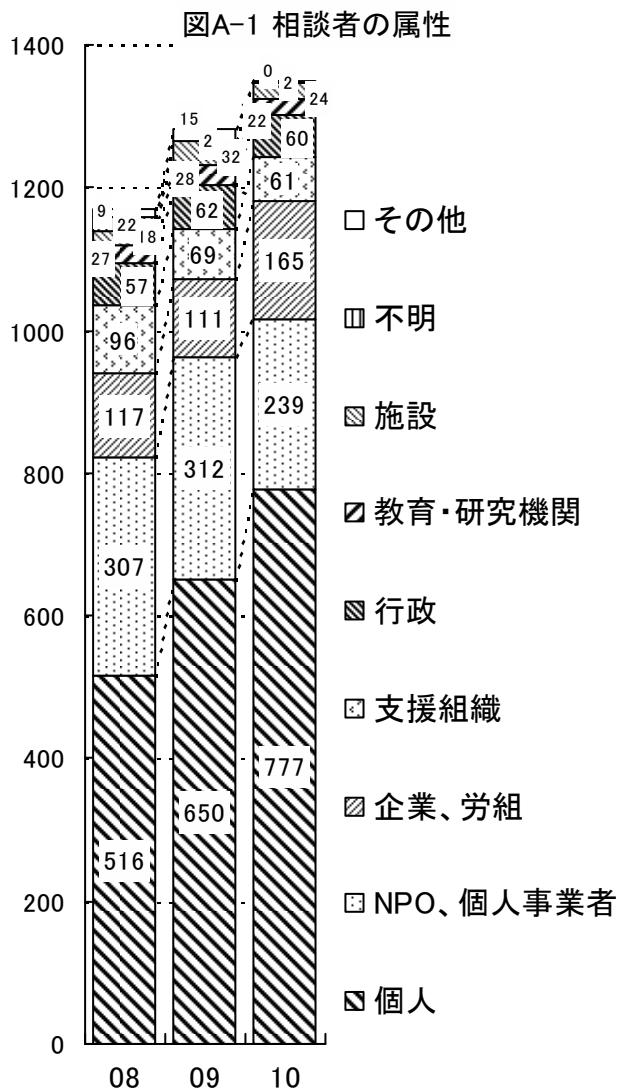
<2010年度の主な特徴>

○2010年度の総相談調整回数のはべ2,159件で、前年度より107件増加し、受付件数は1,350件と、前年度より69件増加した。

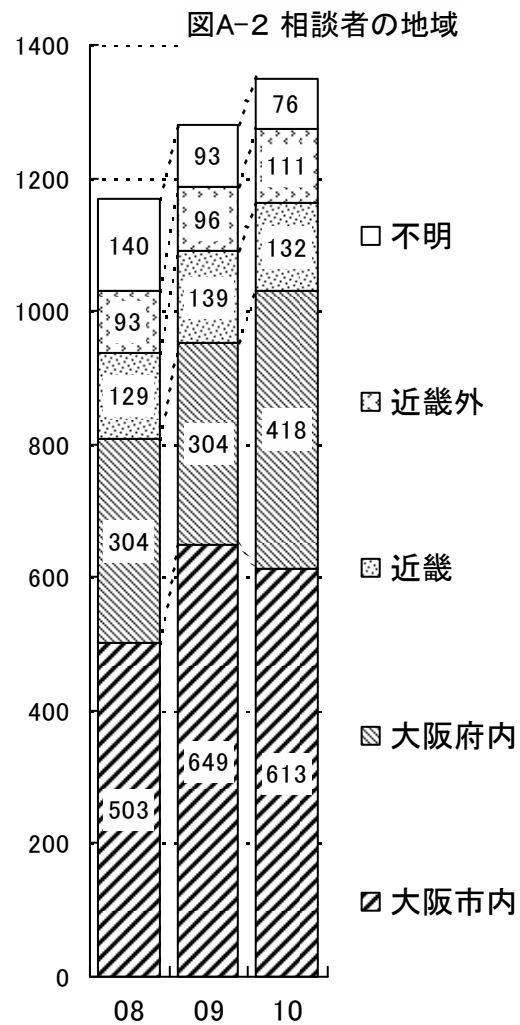
<基礎データ>

調整時間：約1,066時間（前年度比400時間増。1件につき最短2分～最長80時間。個人：団体＝562時間：503時間）
 受付件数：1,350件〔同69件増。個人777件（同127件増）、団体573件（同58件減）〕
 調整回数：2,159回〔同107回増。個人751回（同770回減）、団体1408回（同877回増）〕、
 最少1回～最多143回
 平均調整時間：1回につき約29分（同9分増）

(1) 相談者の属性分析 ※以下、受付件数（N=1,350）を母数（100.0%）とする。



相談は「個人」と「NPO、個人事業者」「企業」からが最も多く、次いで支援組織、行政と続く。



相談の75%以上が大阪府内からのものだが、府外からの相談も約2割ある。

① センター別、相談者の内訳

相談者の内訳を表Aに示す。なお、1人の相談者が多様な相談を寄せる場合や多様な対応をする場合、KVネットで団体情報のみを掲載している団体などがあり、合計数は総相談調整回数（2,159件）と一致しない。

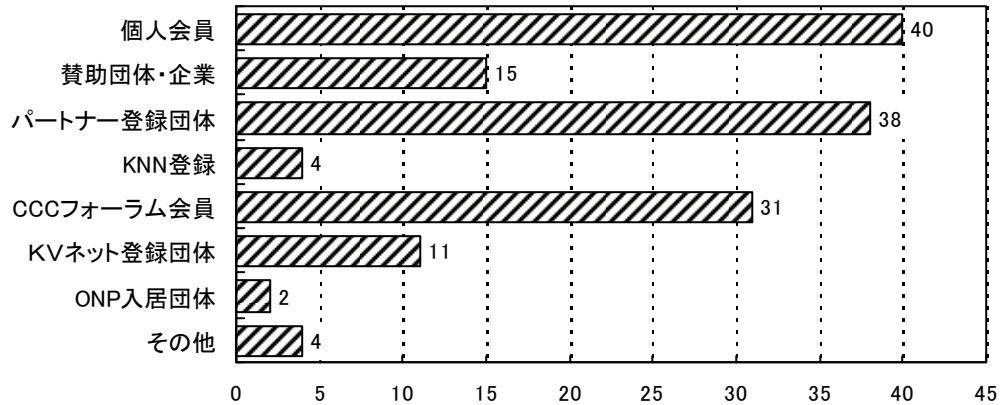
表A センター別、相談者の内訳（N=1,350、カッコ内は前年度実績）

	市民エンパワメントセンター	NPO推進センター	企業市民活動推進センター	合計	%
個人	739 (600)	37 (49)	1 (1)	777 (650)	57.5 (50.7)%
NPO・個人事業者	43 (47)	183 (259)	13 (6)	239 (312)	17.7 (24.4)%
企業・労組/メディア	14 (15)	10 (21)	141 (75)	165 (111)	12.2 (8.7)%
行政	14 (29)	42 (30)	4 (3)	60 (62)	4.4 (4.8)%
支援組織	18 (25)	39 (42)	4 (2)	61 (69)	4.5 (7.5)%
施設・公益法人	20 (22)	2 (9)	2 (1)	24 (32)	1.7 (2.5)%
教育・研究機関	10 (18)	12 (9)	0 (1)	22 (28)	1.6 (2.2)%
その他・不明	2 (6)	0 (9)	0 (2)	2 (17)	0.1 (1.3)%
合計	860 (762)	325 (428)	165 (91)	1,350 (1,281)	
%	63.7 (59.5)%	24.0 (33.4)%	12.2 (7.1)%		

② 関係者からの相談件数

総相談件数の10.5%（143件）は関係者・団体からのものだった。日頃から関係の深い「個人会員」「パートナー登録団体」「フォーラム企業会員」からの相談が多い。日頃から情報のやり取りをしたり顔の見える付き合いの多い団体・個人からの相談件数が多いことがうかがえる。

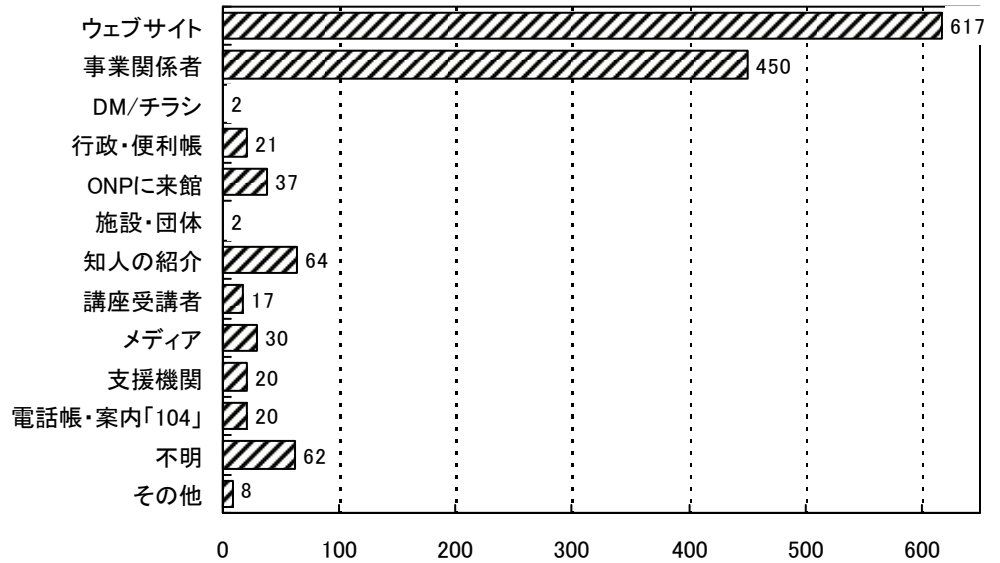
図A-3 関係者・団体からの相談件数（N=143）



(2) 相談者の紹介経路

「ウェブサイト」を見ての問合せが、45.7%と、前年度より18.5%増と大きな伸びを見せている。協会ウェブサイト「ぼらやねん」「大阪NPO情報ネット」の重要性がうかがえる。次いで、協会とすでに関係がある方からの問い合わせが33.1%と多い。

図A-4 相談者の照会経路（N=1,350）



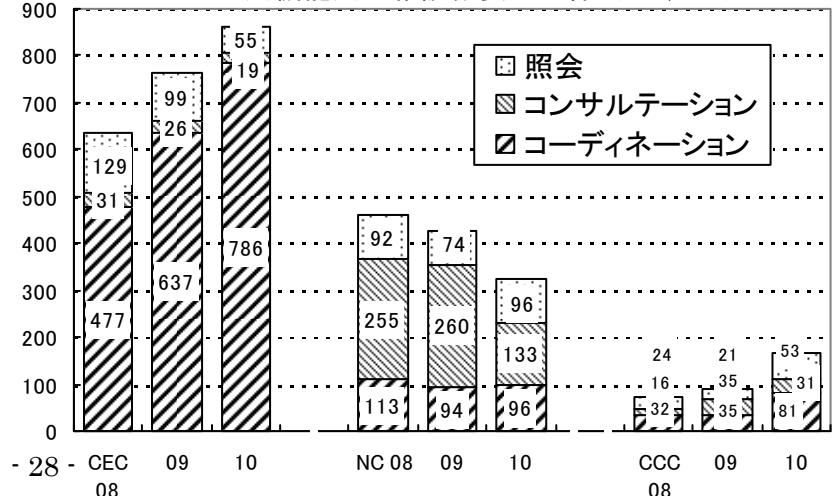
(3) 相談概要の分析

① 主な相談ニーズ

a) 機能別センター別分析

センター別受付件数は市民エンパワメントセンター（CEC）受付分が6.3割、NPO推進センター（NC）受付分が2.4割、企業市民活動推進センター（CCC）受付分が1.2割であった。CECは「コーディネーション機能」を、NCとCCCは主に「運営相談・コンサルテーション機能」を担っている。

図A-5 センター別機能別の相談概要・全体（N=1,350）

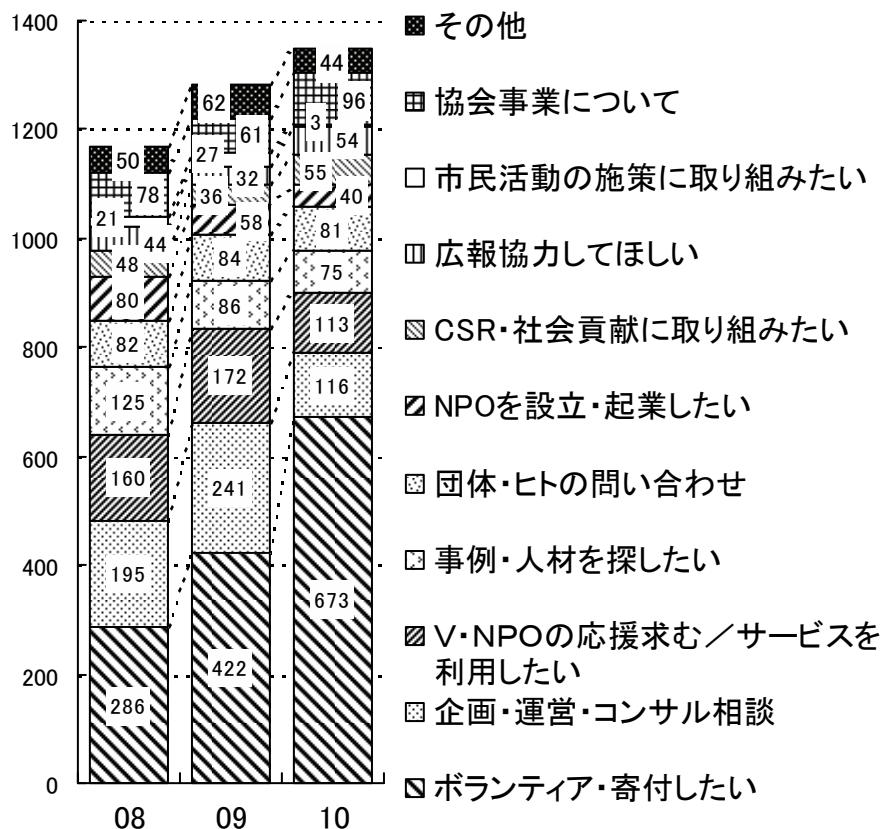


※ ここでの「コーディネーション」とは、主に人と人、人と組織、組織と組織などをつないだり、情報を提供したりする相談事業をさす。たとえば、ボランティア活動希望者やボランティア・NPOの応援を求めたい場合の調整、寄付寄贈のマッチング、評価・推薦・コメント、広報依頼等をさし、「コンサルテーション」とは、主に組織運営に関する相談やコンサルテーション事業である。また「照会」とは、主に組織や人、制度、仕組みなどに関する問合せをさす。

b) 協会に寄せられる主な相談ニーズ

ボランティア活動参加希望者（寄付したい含む）からの相談が49.8% (673件)。次いで、企画相談や団体運営のコンサルテーションが8.5% (116件)、ボランティアやNPOの応援を求める相談やNPOのサービス利用を目的とした相談は8.3% (113件)で、これら上位3件で相談ニーズの6.3割を占める。

図A-6 協会に寄せられる主な相談ニーズ (N=1,350)



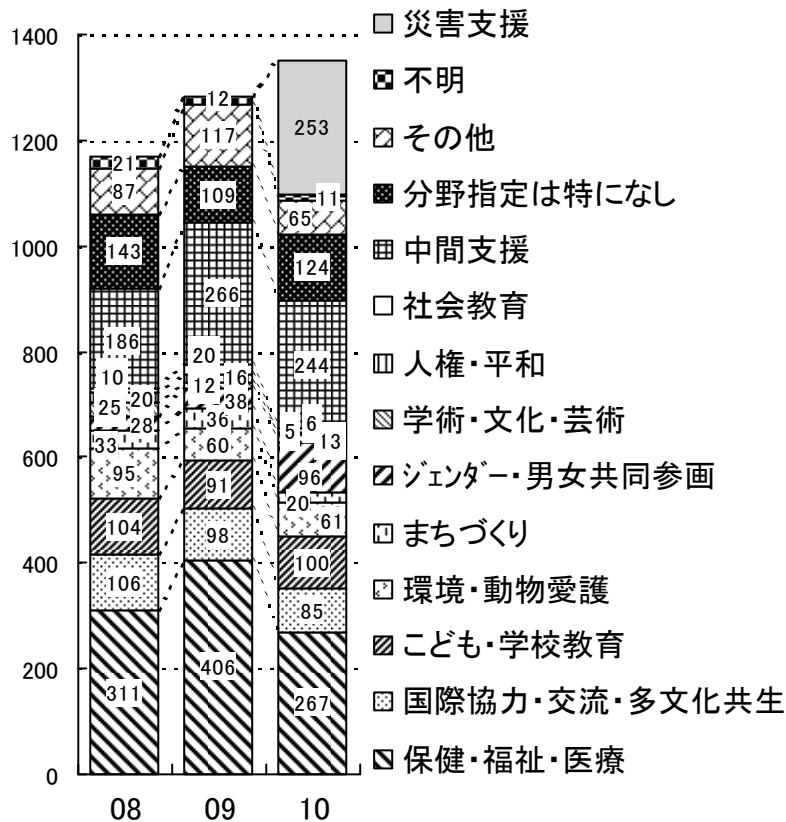
c) 相談概要の分野 (図A-7)

協会では分野を問わず多様な相談に応じているが、従来から強みをもつ「保健・福祉・医療」と「中間支援」分野における相談で4割を占める。また、東日本大震災による災害に関する相談が18%を占める。

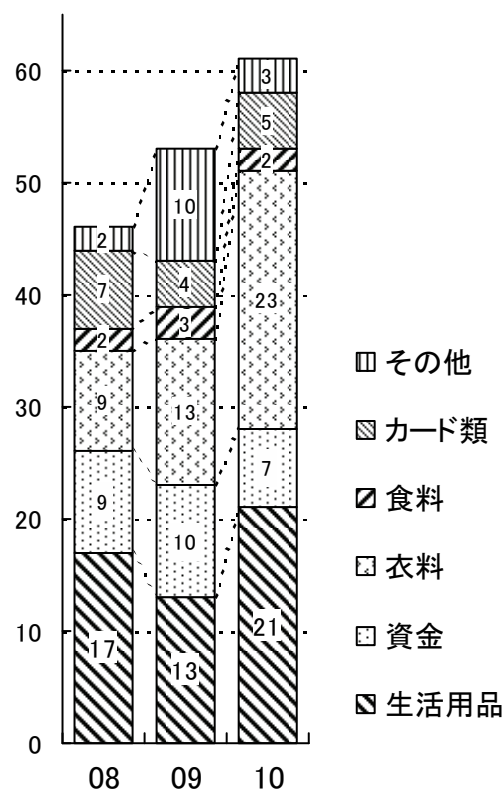
d) 寄付寄贈の内容 (図A-8)

寄付寄贈の相談件数は61件。衣料の寄贈が増えたのは、東日本大震災による寄贈相談が増えたためである。

図A-7 協会に寄せられる相談内容の分野 (複数回答、N=1,350)



図A-8 寄付寄贈の内訳 (N=61)

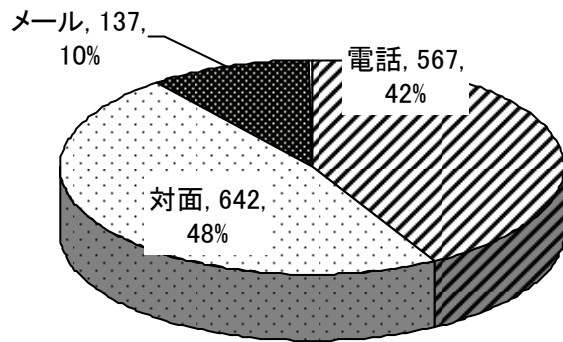


（4）対応

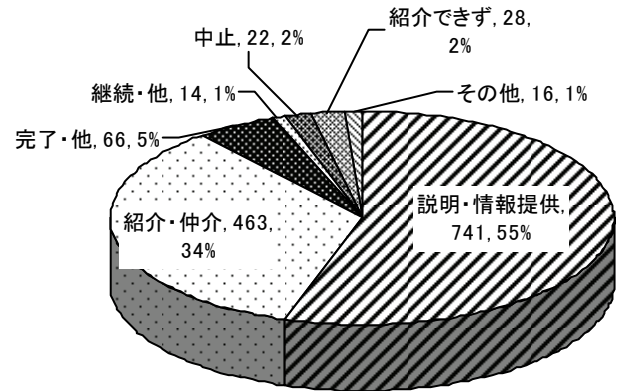
① 相談方法と対応結果

対面による相談が約5割を占める。電話対応は約4割。メールによる相談は、遠方からの相談や簡単な照会のものが多い。継続・保留になるケースは7%程度で、多くが年度内に対応が完了する。説明・情報提供や、団体や人を“つなぐ”機能が約9割を占める。

図A-9 相談方法の内訳 (N=1,350)



図A-10 対応結果の内訳 (N=1,350)



※ 相談者の属性別分析

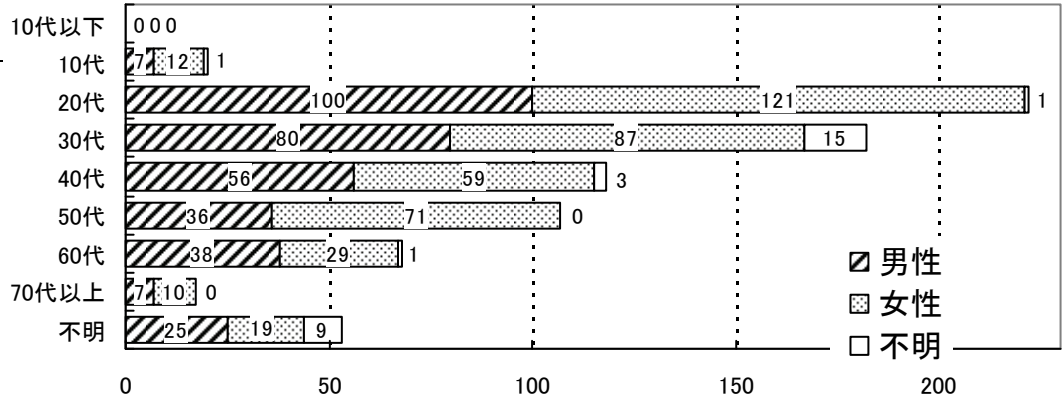
（1）「個人」の相談者からの相談内容

① 個人の相談者属性

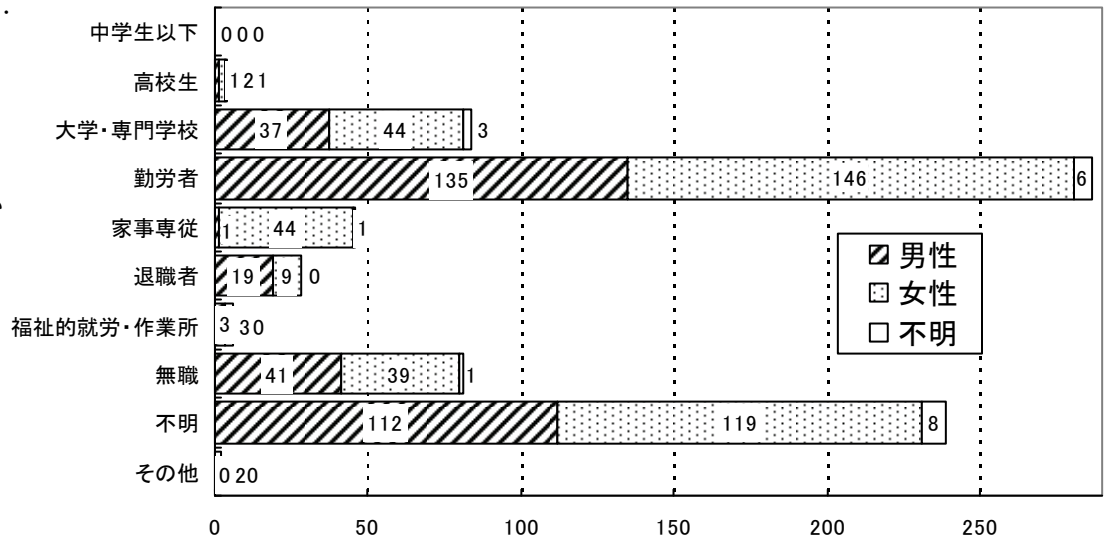
a) 個人の相談者の性別は、女性408（前年度326）人、男性349（同304）人と女性が多い。従来、30代女性からの相談が最も多かったが、10年度も、20代からの相談が222（前年度156）人と昨年度の1.4倍に増えた。同年代では60代のみ男性の割合が高くなる傾向が続いている。

b) 個人の相談は、「勤労者」からの相談がもっとも多く37.3%（290件）を占める。

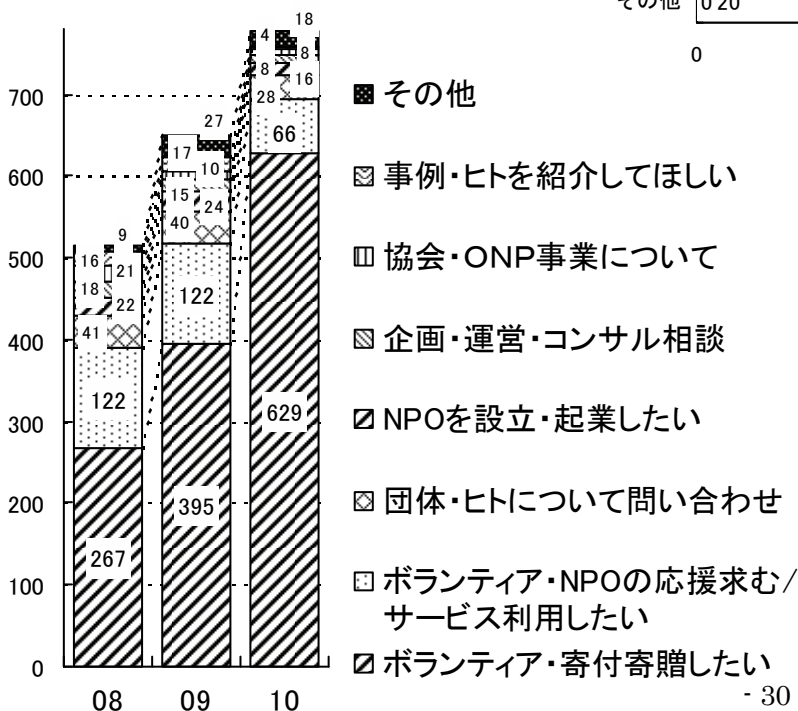
図A-11 個人の相談者の年代別・性別 (N=777)



図A-12 個人の相談者属性 (N=777)



図A-13 「個人」の相談ニーズ (N=777)



② 個人からの相談ニーズ

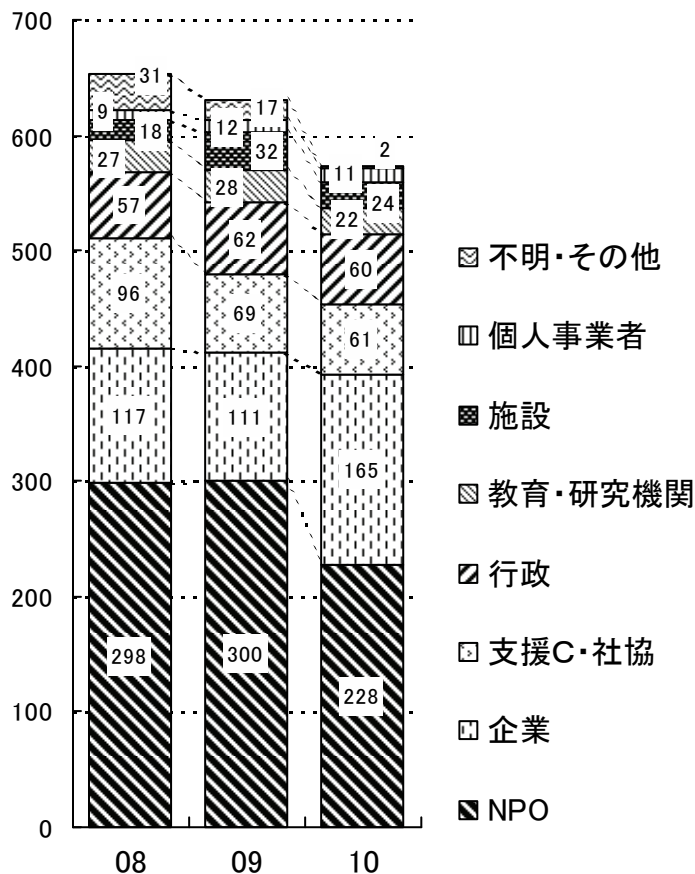
個人によるボランティア活動希望のうち、「はじめてのボランティア説明会」の参加者は158人（20.3%）。うち、テーマ別同説明会の参加者は24人だった。また、東日本大震災へのボランティア参加希望者に対して開催された「災害ボランティア説明会」の参加者は133人であった。（← 図A-13）

（2）「組織・法人」からの相談内容

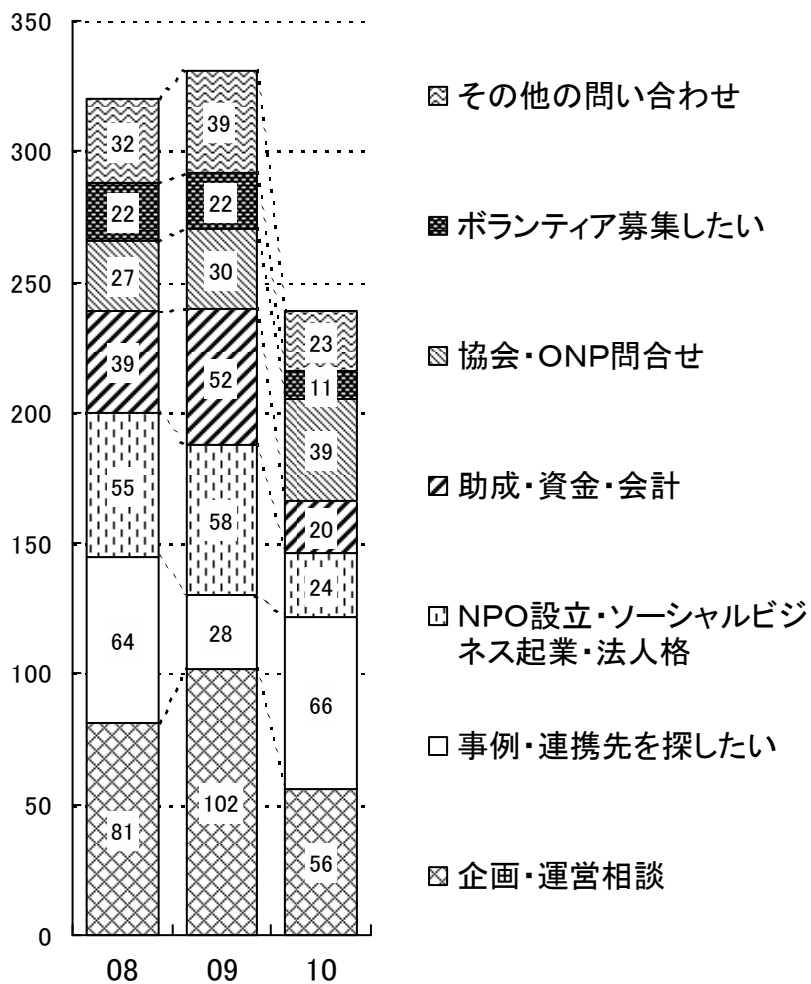
① 団体・組織の相談者属性

「NPO」からの相談が約4割を占め、次いで「企業」「支援センター・社会福祉協議会」と続く。NPOからの相談が減った一方、企業からの相談が増えた。

図A-14 団体・組織の相談者の属性（N=573）



図A-15 NPO・個人事業者からの相談内容（N=239）



② 団体・組織の主な相談者からの相談ニーズ

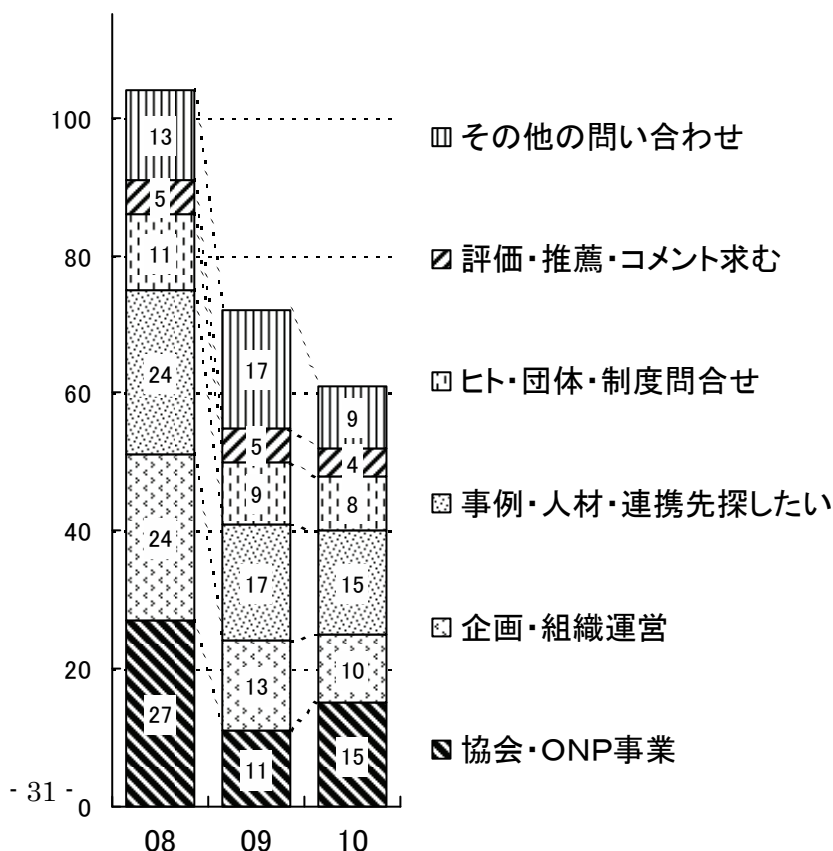
a) NPO・個人事業者からの相談

NPOや個人事業者からの相談で最も多く寄せられるのは、「事例・連携先をさがしたい」で27.6%を占める。ほかに講座やイベント企画のアイデアについての相談などが寄せられている。次いで、協会事業への問い合わせ、設立相談や助成金申請など資金に関する相談が多い。（←図A-15）

b) 支援センターからの相談

2010年度は、先行事例や連携先のコーディネーションに関するニーズが最も多くなった。次いで、企画・運営相談が多い。協会事業への問い合わせは増加した。（→ 図A-16）

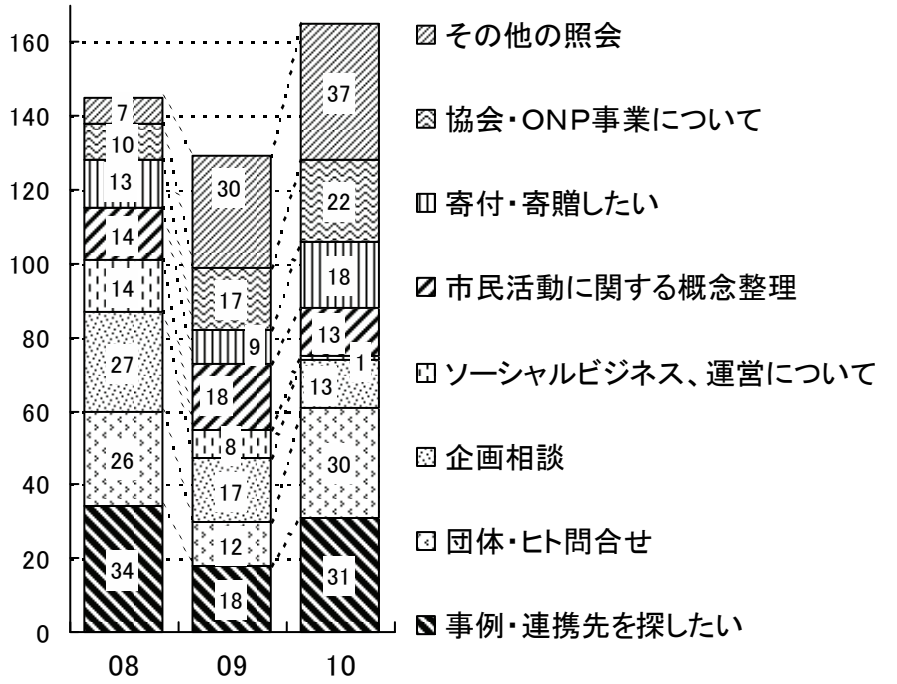
図A-16 支援センターからの相談内容（N=61）



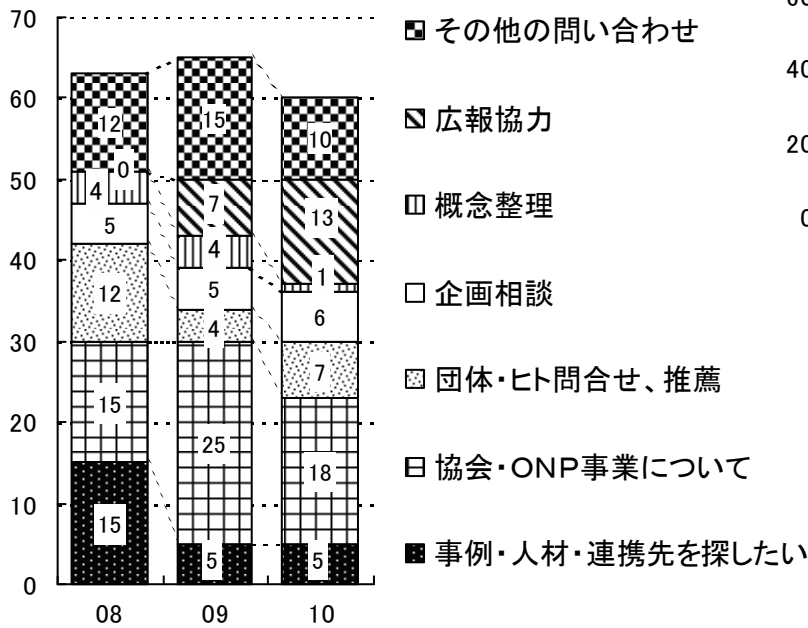
c) 企業・メディアからの相談

企業からの相談はNPOの事例紹介や連携先を求めて団体をつなぐ相談が最も多い。また、基本的な概念整理が求められることも多く、社会貢献事業に関心のある企業のすそ野の広がりが感じられる。企画に関する相談が多く寄せられる傾向は変わっていない。（→ 図A-17）

図A-17 企業などからの相談内容（N=165）



図A-18 行政からの相談内容（N=60）



d) 行政からの相談

2010年度は、市民活動にかかわる概念整理についての問合せが増加した。支援センターのあり方に関する相談や、事業スキームに関する問い合わせなどが寄せられている。また、広報依頼を受けることも多い。（← 図A-18）。

2. 活動支援

(1) ボランティアグループ、NPOへの物理的な活動支援

福島区事務所（大阪NPOプラザ）と北区事務所とで、ボランティアグループやNPOなどに、会議室や事務所の提供、備品提供などでの活動を支援している。その実績を、表Bに示す。

表B 両事務所での市民活動団体への物理的な活動支援（カッコ内は昨年度）

	北区事務所	福島区事務所（ONP）	合計
会議室提供	847 (868)	3,972 (3,906)	4,819 (4,774)
事務所提供	252 (405)	4,354 (4,684)	4,606 (5,089)
備品提供/貸与	161 (192)	1,495 (1,525)	1,656 (1,717)
合計	1,260 (1,465)	9,821 (10,115)	11,081 (11,580)

(2) 支援団体の内訳

「会場利用登録」（34団体）と「パートナー登録」（83団体）の仕組みを通じて協会が支援する市民活動団体を、活動内容別に整理して図Bに示す。

1999年の「NPO推進センター」開設以降、団体数が増加し、その活動分野も広がってきたが、2006年度に北区事務所の使用制約があったことから減少。その後、再度、増加している。

図B 多様化する協会支援団体(N=117団体)

